

エネルギー価格上昇、 「マイナス影響」91.1% 利益減少懸念は約半数

「エネルギー安定供給の確保」を望む声が 4 割超

東海 4 県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/08/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする東海 4 県企業の割合は 91.1%と 9 割超となった。業界別では、『運輸・倉庫』『製造』『建設』『小売』が全体より高くなった。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「光熱費の上昇」「物流コストの上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県(愛知・岐阜・三重・静岡)企業を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:東海 4 県の 2418 社、有効回答企業 1130 社(回答率 46.7%)、なお、全国は 2 万 2572 社、有効回答企業 1 万 413 社(回答率 46.1%)

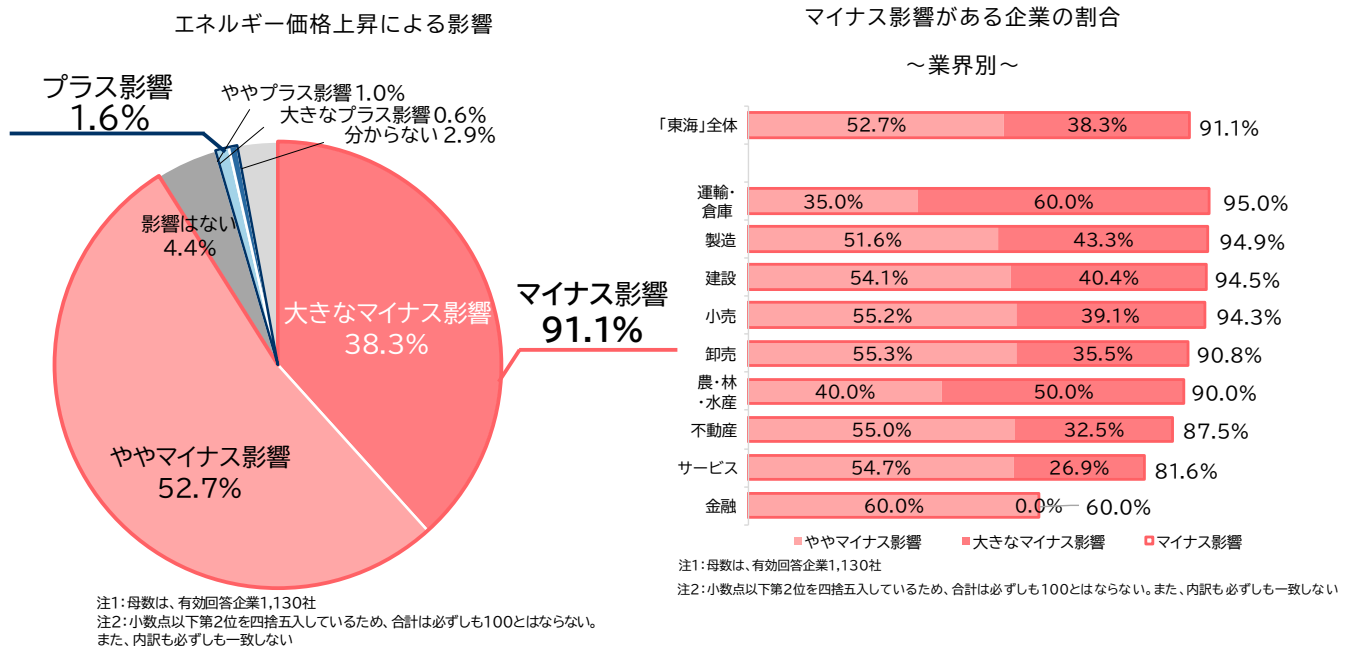
エネルギー価格上昇、9 割超の企業が経営に「マイナス影響」

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた東海 4 県企業の割合は 52.7%、「大きなマイナス影響」は 38.3%となった。合計すると『マイナス影響』は 91.1%と 9 割を超えた。全国の『マイナス影響』は 89.4%で、「東海」が 1.7 ポイント高くなった。「影響はない」は 4.4%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 1.6%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を業界別にみると、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』が 95.0%で最も高くなった。工場の稼働にともなう電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』（94.9%）、建設資材価格上昇につながっている『建設』（94.5%）、価格転嫁が進まず利益減少に直面している『小売』（94.3%）が全体よりも高くなった。

エネルギー価格上昇による企業への影響



具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 77.7%で最も高い 価格転嫁進まず、利益の減少は約 5 割

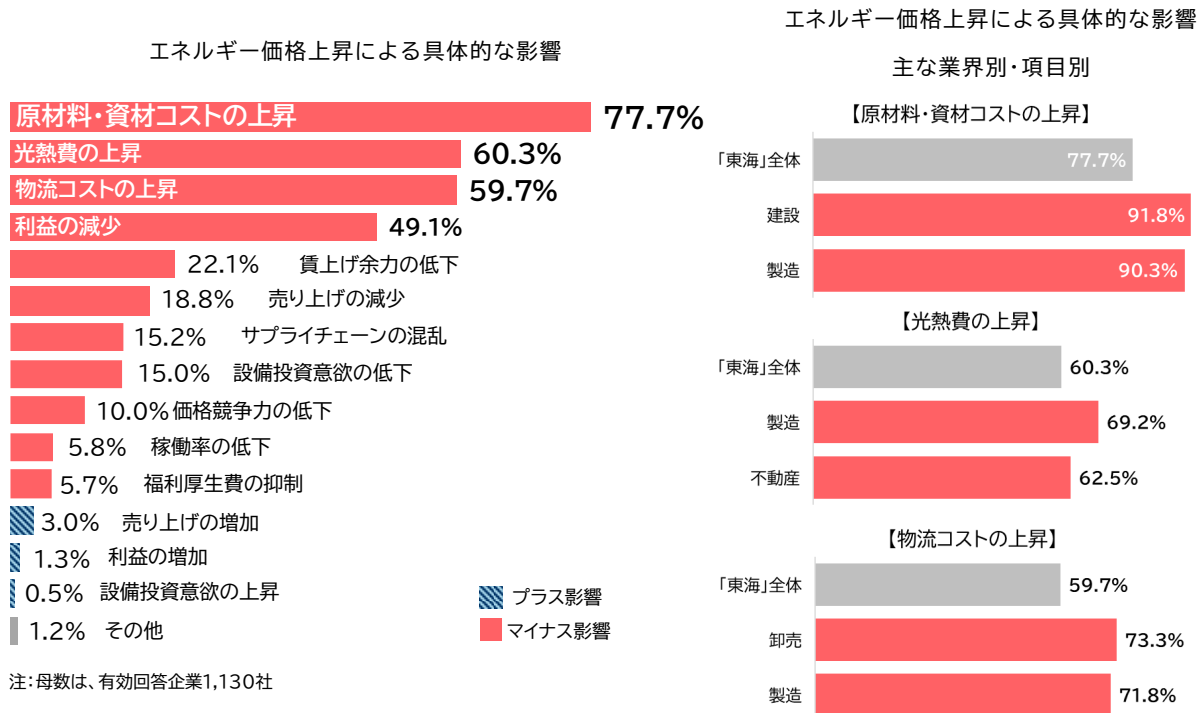
エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 77.7%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「光熱費の上昇」（60.3%）、「物流コストの上昇」（59.7%）が 6 割近くとなった。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」（49.1%）に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」（22.1%）、「売り上げの減少」（18.8%）が 2 割前後となるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(3.0%)や「利益の増加」(1.3%)はいずれも一桁台にとどまった。

業界別の動向を項目別に見てみると、「原材料・資材コストの上昇」は『建設』(91.8%)、『製造』(90.3%)は 9 割超となった一方で、『サービス』(50.9%)、『不動産』(52.5%)は半数程度となった。それに対して「光熱費の上昇」は、『製造』が 69.2%で最も高くなったが、他の業界も概ね 6 割前後で大きな差はなく、幅広い業界でマイナスの影響が出ている様子が見えてくる。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



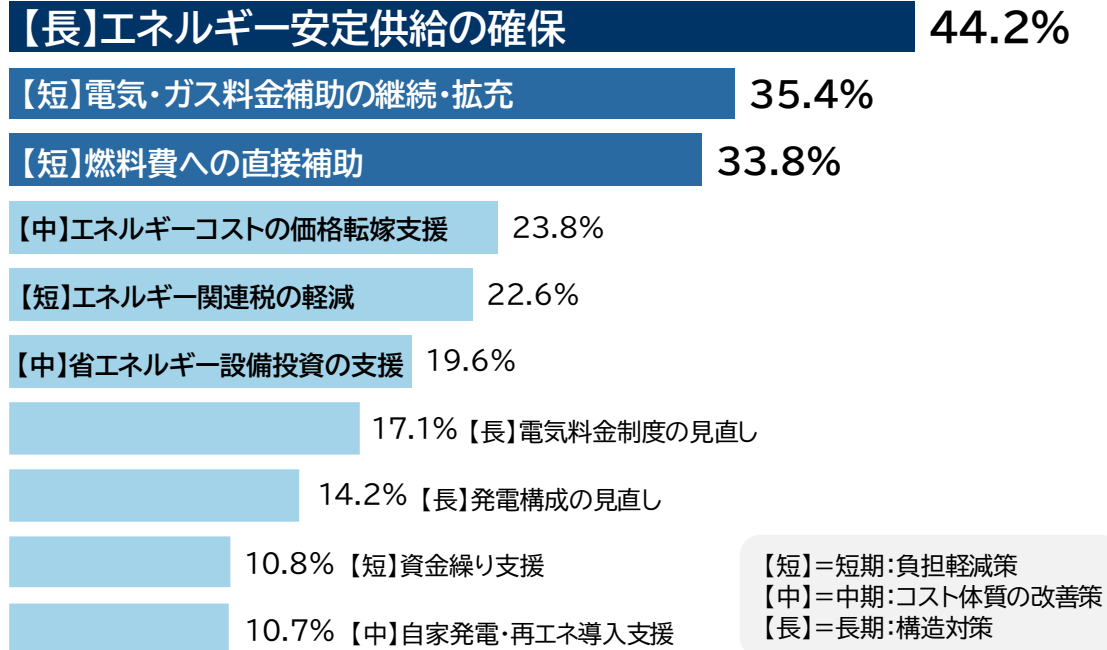
望む政策、「エネルギー安定供給の確保」が最多

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について短期的(足元の負担軽減策)、中期的(コスト体質の改善策)、長期的(構造対策)な視点で尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が44.2%で最も高かった(優先順位が高いもの 3 つまでの複数回答、以下同)。背景には、中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことがあるとみられる。

また、短期的な負担軽減策である「電気・ガス料金補助の継続・拡充」(35.4%)や「燃料費への直接補助」(33.8%)のほか、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」(22.6%)が上位に並んだ。

中期的な視点では、取引の適正化を含む「エネルギーコストの価格転嫁支援」(23.8%)、「省エネルギー設備投資の支援」(19.6%)が 2 割近くとなり、コスト増による利益圧迫の緩和や中期的なエネルギーコスト負担の軽減を後押しする政策へのニーズもうかがえた。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策(3 つまでの複数回答)



注1:以下、「【短】再エネ賦課金の軽減・停止」(7.5%)、「【中】エネルギー転換支援」(4.9%)、「【長】送配電網などインフラ整備」(3.5%)、「【中】企業間の共同購入支援」(2.3%)、「【中】地域新電力の活用促進」(1.8%)、「その他」(2.7%)

注2:母数は、有効回答企業1,130社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている東海 4 県企業の割合は 91.1%と 9 割を超えた。業界別では、『運輸・倉庫』『製造』『建設』『小売』が全体より高くなった。具体的な影響については、「光熱費の上昇」は業界を問わずマイナス影響が広がっているのに対し、「原材料・資材コストの上昇」は『建設』や『製造』が他に比べて高くなるなど、業界ごとでの違いもあらわとなった。

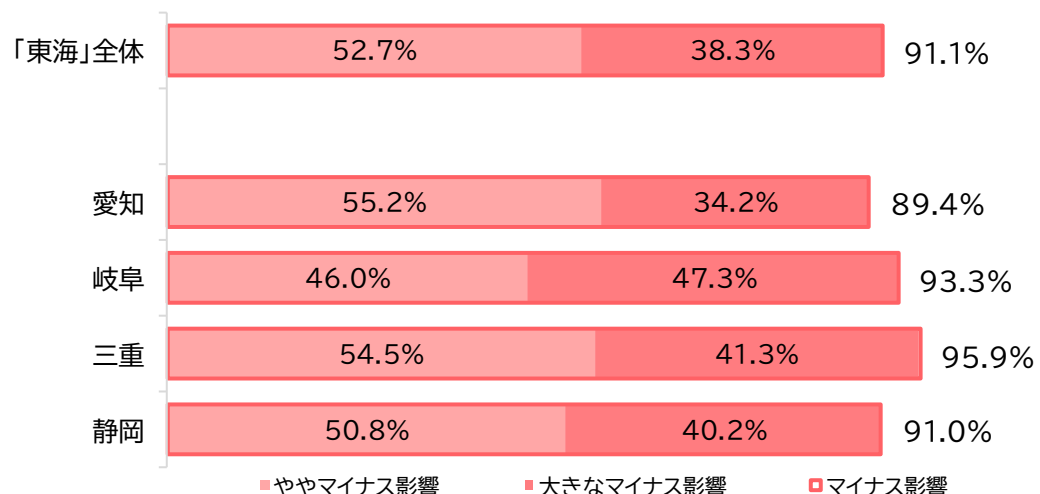
企業からは、価格上昇以前に燃料や資材が入手しづらくなり事業に影響が及んだという声が少なからず聞かれた。政府に望む政策として「エネルギー安定供給の確保」が 4 割超で最多となったのも、そうした状況を経験した結果とも考えられる。一方で、石油に過度に依存しないエネルギー構造の多様化など、思い切ったパラダイムシフトを起こすべきではないかとの意見もあった。中東情勢の先行きが見通せないなかで、補助金などの目先の支援が欠かせないのは当然だが、前向きな変化への契機と捉えることも重要だろう。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くと思われるなか、政府による支援策の強化だけでなく、企業においても価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことも必要となろう。

<参考> 企業からの声

内容	業種51分類	県
エネルギー価格の上昇は会社の仕入れや光熱費などの経費の負担を大きくし、消費者の購買力を低下させて売上を減らす方向に働く。エネルギー価格の上昇を日常的に感じていると、購買意欲も低下する	不動産	愛知
燃料費対策として製造元・卸元に補助金を出す政策を止めて使用側（運送業や油脂を使用する業種）に還元する方策を希望する	運輸・倉庫	愛知
建設機械の稼働費用や資材調達の価格上昇につながるが、公共工事での資機材の設計単価に反映されるまでにタイムラグや未反映があるため、影響が大きい	機械製造	愛知
中東情勢の影響を受けエネルギー価格も値上がり厳しいが、ナフサ不足で分析試薬やゴム手袋、検体採取容器などが手に入りにくいほか、かなりの値上げがあった	その他サービス	愛知
石油だけに頼らないエネルギーの地産地消と分散化を図るべき。海岸沿いでは風力、山間部では小水力、都市部では太陽光、火山地帯では地熱など、それらを活用すること	建設	愛知
特に3月後半より軽油が買えない事態になり、休業しなければならない状況にもなった。価格の問題以前に軽油がないという事態が異常で、物流は止めるわけにはいかないが燃料がなければトラックは動かない	運輸・倉庫	岐阜
舗装工事を予定していたが、合材の高騰により予定投資額を大幅に超過したため、計画を見直している	娯楽サービス	岐阜
補助金よりも、エネルギー価格高騰の原因となっている取引構造や供給制約、価格形成の歪みに対して、政府が厳しく監視・是正することを望む。ナフサ等の原材料価格についても、不透明な値上げや過度な価格転嫁が行われている場合は、原因企業や関係業界にペナルティを課すべきだと思う	専門商品小売	三重
問答無用でエネルギーは上がり、エネルギー事業者を変更しても結果として上がる一方で下がることがないため、エネルギー以外でも減税などを導入して中小企業が業務を続けられる施策を考えてもらいたい	各種商品小売	三重
今回を機に備蓄や再生可能エネルギーへの転換を推し進めていただきたい	その他サービス	静岡
エネルギー価格の上昇は直接の影響は少なくとも結局、あらゆるものの商品値上げの元となる。売価転換できるよう売り先が協力してほしい	人材派遣・紹介	静岡
水素エネルギーの商用化など、石油に過度に依存しないエネルギー構造の多様化、調達相手国の多様化を推進してほしい	建設	静岡

<参考> エネルギー価格上昇によるマイナス影響がある企業の割合（県別）



注1:母数は、有効回答企業1,130社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。また、内訳も必ずしも一致しない